



## 「放射能拡散予測システム SPEEDI —なぜ活かされなかったか—

科学と人間シリーズ 3

佐藤康雄 著

東洋書店, 2013年 3月

153頁, 2200円 (本体価格)

ISBN 978-4-86459-095-2

東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所の事故から2年以上が経過しているが、原発事故処理は遅々として進まず、多くの避難住民の生活基盤は奪われたままである。原発事故はいまだに現在進行中の人災である。

著者は気象研究所に長らく勤務し、定年退職後、出身の福島に居をかまえて7か月目に原発事故に遭遇した。気象の研究者であり、なおかつ被災地の住民という立場から、その思いを忌憚なく書き下ろした文章である。はしがきに書かれている「気象学を専門としていた者からみて静かな憤りが時間の経過とともにふつふつと湧きあがった(途中略)地域住民に対しての国・県からの情報提供に問題があったのではないかと」という一文が、本書の性格をよく表している。原発に対する著者の考え方は「地震・津波大国の日本では、可能な限り原発に頼らない方が良く考える」とある。国として脱原発の方向性を定めたとしても、これから将来にわたって原発や使用済み核燃料と我々は共存していかななくてはならない。今後も事故が起こりうることを前提に、様々な安全対策を再整備していく必要がある。そのためには、今回のSPEEDI活用の失敗を記録に残し、今後の教訓としなくてはならない。

国会事故調の報告書等をはじめとする様々な資料をようやく目にするできるようになってきたが、本書はそれらの資料から著者の視点で抽出し、問題点と提言を記したものである。国会事故調等の報告書をまだ読まれていない方は、本書で概要を知ることでもできるが、あくまでも著者の目線で書かれていることに留意する必要がある。事実と異なる記述もあり、元資料にあたることをお勧めする。とはいえ、著者の主張の大筋に評者も異論はない。

今回のSPEEDIの一件では、正確な放出源情報が得られなかったためSPEEDIの計算結果は使えなかった、という政府説明や報道が表に出ている。それ

を理由に新しい原子力災害対策指針ではSPEEDIは役立たないものとして、その活用は削除された。しかしながら、日々計算されていた単位量放出の計算結果は十分役立つ情報であった。それを利用できなかった、あるいは有効活用するという発想すら持てなかった、という責任をSPEEDIに転嫁しているだけではないか、と評者は考える。著者は文部科学省、政府および現地災害対策本部、福島県に対して「どのよう迅速正確に住民に情報を伝えるかということに意を尽くす姿勢が弱かった」と批判している。直接的には指針の不備があり、SPEEDIの情報公開方法や住民避難のための予測情報としての利用について、まったく定められていなかったことが問題となっている。著者もその点を指摘している。しかし、本当にそれだけであろうか。マニュアル通りに作業をするだけなら専門家は不要である。各機関の専門家は国民の安全を守るために、緊急時には臨機応変な対応を求められ、そのための専門知識を身につけてきたのではないだろうか。各々が自分の専門性を活かして、最大限の努力をすることが求められていたはずである。

日本気象学会員は気象の専門家である。著者は学会に対してこう記している。「日本気象学会は、今回の過酷事故の起こる前に(途中略)SPEEDI情報の使用法について、気象予測、移流拡散モデルの性能向上に基づいて、より積極的な使用が可能なことを原子力安全委員会に提言しておく必要があった」。この意見は日本気象学会が放射性物質の拡散事故に備えてこれからどう向き合うべきか、という問題として捉えるべきであろう。著者はまた、2011年3月18日の日本気象学会理事長メッセージに関して「この理事長メッセージは、SPEEDIの情報が政府から発表されることを前提に準備されたものであり、また緊急避難時に原子力防災指針に基づいて国から出る情報は一元的であるべきであるというある意味当然のこと」と記している。

原発問題は世代間の公平性に関わる倫理の問題であり、地球温暖化の環境問題とも相通じるところがある。哲学者の梅原 猛氏は「草木国土悉皆成仏」という仏教の教えにより、人間のみならず草木も、さらには鉱物や無機物もみな仏性を持ち成仏できると説いている。将来世代に安心安全な国土を受け渡す責任が、我々全員に課せられているのではないかと評者は考える。本書を読んで、そのような広い視点で思索にふけることも必要であろう。